

学校の宝 紹介



塩川小学校「^{まつ おまさご}松尾 砂 先生」

石井鶴三作の胸像〔松尾砂先生〕。温かな眼差しが子どもたちの日常を見つめ続けてくれています。生涯一教師として32年間塩川教育に尽力された松尾砂先生。地域や教え子たちの願いをもとに昭和26年に建立されました。人を惜しみ、時を惜しむ塩川教育。“学校を支える地域の方々のあたたかな眼差し”が伝統として今も息づいています。

^{おさ}長小学校「ふるさとに生きる人々に学ぶ」

長小学校は、児童一人ひとりの能力を伸ばすために基礎学力を磨き高め、同時に心の教育を大切に考え、米づくりや花づくりに全校児童が体験学習をしています。

人と自然に恵まれ慈しみあふれる長の地で、米づくりや花づくりを通して、ふるさとを愛する地域の人々から学び、自分を発揮し、ふるさとを愛する子どもの育成をめざしている学校です。



19年度の当初予算を審査、組織改正を可決

3月定例会報告

会期／2月26日(月)～3月22日(木)

6月定例会は6月4日(月)開会予定です。

議案審議等の結果……………	P 3
26人の議員が市政を問う ……	P 4
請願・陳情の審査結果……………	P 17
委員会の審査概要、傍聴者の声……………	P 18
政務調査費の公開について……………	P 19
会議録検索システムのご案内……………	P 20

ＪＴ（日本たばこ産業）工場跡地の 利活用について質問が集中

3月定例会 平成19年度の 当初予算案22件を 可決!!



3月定例会は、2月26日に開会し、条例20件、補正予算15件、平成19年度当初予算22件、事件決議10件、請願7件、人事案件3件、意見書8件、会議規則1件をそれぞれ審議及び議決し、3月22日に閉会しました。（議案審査結果については、次ページをご覧ください。）

一般質問には各会派からの代表質問5人、個別質問21人の合計26人の議員が登壇し市政についてたまたしたほか、委員会審査等においても活発な議論が行われました。

議会関係の条例と会議規則の改正

地方自治法の改正により議会の権限が充実されたため、必要な条例等の改正を行いました。主な改正点は、議会が活動をしていない閉会中には議長の権限で常任委員会等の委員を選任できるようにしたこと、委員会として条例等の議案の提出ができるようにしたことです。

また、市の組織の再編を行う条例が可決されたことに伴い、議会の常任委員会の所管等について条例を改正しました。主な改正点は新たに設置されることも**未来部**を厚生委員会の所管とするともに、厚生委員会の所管である市民生活部を建設消防委員会の所管とすることです。あわせて、建設消防委員会の名称を**環境建設委員会**に変更

しました。

地方自治法の改正に伴う条例制定

地方自治法の改正により助役、収入役制度が廃止され、副市長、会計管理者を設置することになったため、副市長の定数を定める条例などの条例制定や改正の議案が上程され、慎重審議の上、可決されました。これにより、4月1日から助役の名称が副市長に変更となりますが、収入役については経過措置により現在の任期中、引き続き在任することとなっています。

人権尊重のまちづくり条例と環境基本条例については、新たに条例を制定する議案であり、厚生委員会で審議を行った上、本会議で可決されました。

産院料金条例の改正については、審議会の答申を受けて医療スタッフの充実や施設・設備の適切な更新などのために料金を引き上げるものです。この議案は厚生委員会に付託されましたが、委員会審査において、信頼される産院経営を目指して一層努力することを要望する付帯決議がつけられました。

補正予算と当初予算

補正予算案については全部で15件提出されましたが、12月補正予算編成以降に必要なとなった事務事業費の計上と年度末執行見込みによる事業費の調整が主な内容です。来年度当初予算案については、新市建設計画を具体化するために合併特例債などを活用した新規事業の経費や20を超える事業を新市に拡大、展開するための経費が計上されています。

一般会計については前年度と比較して1・9%の増となっています。主な内容と

しては、老朽化した相模閣を旧別所小学校跡地に移転改築するとともに新たに健康増進機能を付加した施設を建設するための事業費、鹿教湯温泉地区の観光振興策として鹿教湯温泉交流センターを建設するための事業費、上田電鉄別所線の安全かつ継続的な運行を維持するための安全対策設備投資や修繕事業などに対する補助事業、老朽化した塩田中学校の全面改築を行うための事業費などです。

また、本会議における審査の際に2人の議員が賛成の討論を行いました。

予算化された主な施策については、上田市ホームページの財政課のページに「当初予算の概要」として詳しく掲載されていますのでご覧ください。

請願と報告の請求

今定例会では請願7件の審査を行い、うち5件については採択、1件については全面的には賛成できないが趣旨については賛成とする趣旨採択、1件については含まれる項目の一部について賛成し、残りの項目については賛成しないとする一部採択、一部不採択と決定しました。（それぞれの結果については、17ページをご覧ください。）

また、「上田市に総合的な芸術文化施設をつくる件」についての請願については、その内容が市に直接関係することから、地方自治法第125条に基づいて市長部局に送付し、その処理の経過と結果についての報告を請求することと決定しました。

（くわしくは本会議の会議録をご覧ください。会議録検索システムについては20ページに紹介記事を掲載しています。）

3月定例会 議案審議等の結果

可決(または、同意・適任等)された議案等

条例

◆上田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例
中一部改正

- ◆上田市職員の給与に関する条例中一部改正
- ◆上田市特別職の職員等の退職手当に関する条例中一部改正
- ◆上田市組織条例中一部改正
- ◆上田市副市長の定数を定める条例制定
- ◆地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理
- ◆上田市人権尊重のまちづくり条例制定
- ◆上田市環境基本条例制定
- ◆上田市福祉センター条例等中一部改正
- ◆上田市福祉医療費給付金条例中一部改正
- ◆上田市社会就労センター条例中一部改正
- ◆上田市障害者自立支援法施行条例中一部改正
- ◆上田市産院料金条例中一部改正
- ◆上田市国民健康保険条例中一部改正
- ◆上田市同和対策農業近代化施設条例中一部改正
- ◆上田市道路占用料等徴収条例等中一部改正
- ◆上田市手数料条例中一部改正
- ◆上田市特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正
- ◆上田市児童館条例中一部改正
- ◆上田市議会委員会条例中一部改正

予算

(平成18年度予算)

◆上田市一般会計補正予算(第4号)
ほか特別会計補正予算10件、企業会計補正予算4件

(平成19年度予算)

- ◆上田市一般会計予算
- ◆上田市土地取得事業特別会計予算
- ◆上田市塩田有線放送電話事業特別会計予算
- ◆上田市交通災害共済事業特別会計予算
- ◆上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- ◆上田市国民健康保険事業特別会計予算
- ◆上田市老人保健事業特別会計予算
- ◆上田市介護保険事業特別会計予算
- ◆上田市社会福祉授産事業特別会計予算
- ◆上田市駐車場事業特別会計予算
- ◆上田市市街地再開発事業特別会計予算
- ◆上田市真田公共下水道事業特別会計予算
- ◆上田市真田農業集落排水事業特別会計予算
- ◆上田市武石診療所事業特別会計予算
- ◆上田市武石簡易水道事業特別会計予算
- ◆上田市獅子ヶ城簡易水道事業特別会計予算
- ◆上田市武石農業集落排水事業特別会計予算
- ◆上田市真田有線放送電話事業会計予算
- ◆上田市産院事業会計予算
- ◆上田市水道事業会計予算
- ◆上田市公共下水道事業会計予算
- ◆上田市農業集落排水事業会計予算

意見書

- ◆法テラスのさらなる体制整備、充実を求める意見書
- ◆公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書
- ◆「マザーズサロン(仮称)」設置の早期実現を求める意見書
- ◆日豪EPA/FTA交渉に対する意見書
- ◆公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書
- ◆医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書
- ◆「がん対策推進条例」(仮称)の早期制定を求める意見書
- ◆安全・安心の医療と看護の実現を求める意見書

会議 会則

◆上田市議会会議規則中一部改正

人事 案件

- ◆教育委員会委員の任命
春原秀一さん(材木町)
- ◆固定資産評価審査委員会委員の選任
松井重徳さん(神畑)
- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
香山 裕さん(岩門) 金井航三さん(長島)
宮川昌幸さん(倉升)

その他 の議案

- ◆上田地域広域連合規約の変更
- ◆長野県市町村自治振興組合規約の変更
- ◆青木村及び上田市共有財産組合規約の変更
- ◆豊殿産業団地取得造成事業に係る市有地の譲渡処分
- ◆美ヶ原地域行政事務組合規約の変更
- ◆(仮称)上洗馬農村公園建設に係る用地の取得
- ◆上田市東御市真田共有財産組合規約の変更
- ◆依田窪医療福祉事務組合規約の変更
- ◆上田市塩田の郷マレットゴルフ場の指定管理者の指定
- ◆上田市長和町中学校組合規約の変更

清流ネット 代表質問



外山 愷 議員

新生上田市の課題

問 新生上田市となった一年間における成果と課題はどうか。

答 (市長) 初代上田市長として「生活者起点」と「地域経営」の2つの理念のもとに市政に取り組んできた。16万人市民の多彩な市民力と多様な行動力によるまちづくりのためには新市の一体感の醸成が重要であり、合併記念事業が行われる中で市内外に新市発足を発信し、一体感の醸成に取り組んできた。地方分権の時代として自治体の創意工夫と努力が求められる時代にあつて、地域間競争をリードしていくためにも連携と交流の礎の上に観光をはじめとする経済、文化、市民生活などさまざまな分野において市政に結びつけることで新市の活性化とさらなる発展に向けた展開を図っていききたいと考えている。

19年度当初予算案の基本方針

問 平成19年度の当初予算はどのような基本方針のもとに編成したのか。

答 (財政部長) 限りある財源の有効活用と合併によるメリットを最大限生かす

ことを予算編成のテーマとして取り組んだ。新市として新たな視点で一体的かつ効率的な行政経営を目指すための「平成19年度実施計画掲載事業への財源の重点配分」や「事業の選択と重点化の徹底」、「財政の健全化の維持」などの基本方針に基づいて行った。市民協働、市民参画型の行政経営を目指すため、予算編成の段階から新施設策9事業に対する市民意見等の募集を行う「パブリックコメント」を実施し、市民のみなさんからの意見をもとに予算査定を行い、予算額や事業内容に反映させた。

問 財政の健全度を示す実質公債費比率と市債残高及び公債費のピークはどうか。

答 (財政部長) 平成17年度決算数値による実質公債費比率は16・9%となっている。この比率が18%以上の場合国や県との協議により起債することが認められず「公債費負担適正化計画」を策定した上での許可が必要となる。平成19年度末の一般会計の市債残高は約730億円余となる見込みであり、ピーク時と比較して約104億円余、12・6%の減少となることから過去の負債が市民一人当たり約6万5000円解消されたことになり、市債残高減少に道筋がつけられた。なお、市債残高の約半分は地方交付税措置がされることになっている。



新生会 代表質問



丸山 正明 議員

財政

問 平成19年度の地方財政計画や地方財政対策の政府案に対する市の財政対策はどうか。

答 (財政部長) 平成23年度までの歳入・歳入一体改革の期間は国の骨太方針2006に沿って地方歳入の総額圧縮が続くと見込まれるため、財政運用の自由度をいかに確保するかを課題とし財政運営を行っていく。

市政運営

問 上田市の総合計画と市長のマニフェストとの整合性をどのように図っていくのか。

答 (市長) 新市建設計画を十分尊重するとともに総合計画へ盛り込むマニフェストの項目についてもその進捗状況を配慮しながら各分野へ組み込み、整合性を図っていく。

問 行財政改革大綱の答申を総合計画にどう生かすのか。また、官と民で行うことの区別をはっきりと打ち出す必要性はどうか。

答 (総務部長) 答申に盛り込まれた施策の理念を取り入れるために部会で審議してもらっている。公共サービスについて

は官と民の役割分担のあり方を見直し、市民、自治会、NPO等との協働を基本とした地域経営を推進するとともに行政経営の基盤を強化し、市民協働と地域内分権を含めた新たな行政経営の仕組みづくりを行う。

産業振興対策

問 市長のトップセールスによる企業誘致活動はどうか。

答 (市長・商工観光部長) 市長就任以来、みずから企業に赴き、業界の動向や企業が何を求めているかについて情報収集に努め、誘致活動を行った結果、豊殿産業団地や神の倉工業団地への企業進出も果たすことができた。昨年来4区画13・6ヘクタール、価格にして25億2000万円余の分譲実績があり、市内の新規雇用対策にも大きく貢献している。

問 既存企業の発展及び雇用対策の取り組みはどうか。

答 (市長) 地域のポテンシャルを高める、より付加価値の高い産業の創造、人づくりやものづくりへの支援などに取り組んできた。

問 観光振興策として広域的な人集めの対応はどうか。

答 (市長) 観光をリーディング産業とすべく、四季を通じて誘客と滞在型観光の推進を念頭に上田城千本桜等の全国PR、長野や松本と連携した広域観光、市民参加型事業の展開、特産品、名産品の開発など全国ブランドを確立し、観光立市うえだを目指して予算配分も行った。

その他の質問項目

- ・ 地域農業の振興策について
- ・ 市民税・固定資産税の見直しについて

実質公債費比率

税収や地方交付税といった地方自治体の一般的な収入に占める借金返済額の割合で、数値が低いほど住民サービスに使える予算の割合が大きいため財政的な健全度が高いといえます。これまでの指標と違い直接的な返済額のほかに公営企業会計などの会計が借金を返済するための支出についても借金返済額とみなしていることが特徴です。

日本共産党 代表質問



渡辺 正博 議員

できる限りの努力で支払い能力に合った国民健康保険税

問 国保税の値上げを極力押さえるために、日本共産党が以前から要求していた一般会計から国保会計への法定外繰り入れを昨年初めて行ったが19年度はどうか。

答 (健康福祉部長) 医療費の動向を見きわめながら可能な限り圧縮することをお願い。場合によっては一般会計からの法定外の繰り入れをする方向で検討していきたい。

地域で雇用をつくる

問 企業誘致施策で助成金を交付した企業に対して、正規雇用、圏域雇用、地元業者による建設などを義務づけるべきであるがどうか。

答 (商工観光部長) 現行では規定はないが、指摘の点については可能な限り対応を企業側に要請し、一定の成果を上げてきている。長野、松本のように従業員の雇用を交付要件としている先進的事例もあり、今後、企業誘致に関する方針を再構築する中で前向きに検討する。

同和事業の終結

問 「同和对策事業終結宣言」をしたらどうか。また、運動団体に対する高額な補助金は市民合意が得られないものだがどうか。

答 (市民生活部長) 今日でも依然として差別事象が発生していることから、終結宣言を行える状況ではない。また、補助金に関しても同様の現状から運動団体への支援は必要と考えている。

子どもの豊かな成長を保障する教育

問 「上田市の教育行政を考える有識者会議」について教育委員会の評価はどうか。

答 (教育長) 教育委員会制度の枠組みを超えたところで議論、検証する有識者会議の設置は、地域における大きな関心と意欲の高まりと相まって意義あることと考えている。

問 有識者の委員に偏りはないか。

答 (市長) 大変幅広い分野から個人の立場での参加を基本にし、教育畑の人数について配慮した。

その他の質問項目

- ・新たな増税分をくらし福祉に
- ・公共工事の入札に最低落札率を設ける
- ・全ての農家が農業を続けられるように
- ・上田市産院の充実
- ・国民保護法
- ・機構改革
- ・退職金問題

公明党 代表質問



南雲 典子 議員

市長施政方針

問 合併記念事業や「お気軽ミーティング」等により市民の一体感の醸成を図ったとしているが、その総括はどうか。

答 (市長) 新生上田市発足記念式典をはじめ3月末までに145事業が実施される見通しで、参加者は市内外を含め延べ約60万人を見込んでいる。また、延べ30回以上、住民の声をお聞きし、徐々に住民の一体感ができつつあると感じている。心を新たに地域に向き、広聴事業を実施してみたい。

問 村井県政の感想とパートナーシップはどうか。

答 (市長) 村井知事の誕生により県と市町村の関係も大きく変わろうとしている。県との良好なパートナーシップのもと、国、県、市町村が対等な立場を構築し、「市町村が主役の長野県づくり」の中で「健康元気都市新生上田市」を創造したいと考えている。

問 資源循環型施設の広域市町村の役割分担、進め方、連携はどうか。

答 (市長) 多くの課題があり、広域連合を組織する市町村と連携をとり一体と

なって取り組むことが一番求められている。施設建設地の確保が最重要課題であり、市町村の果たす役割、経費負担も含めた責任を明確にし、議論、協議を進め、次のステップへ進むべく鋭意努力している。

問 後期高齢者医療制度の概要と問題はどうか。

答 (健康福祉部長) 超高齢化社会を展望した新たな医療制度が平成20年4月に開始される。対象者は75歳以上の全員と65歳以上の寝たきり等の障害者と認定された方である。医療窓口の負担は現役並みの所得者は3割、それ以下の方は1割負担となり、窓口負担を除いた5割を国、県、市の公費、4割を国保や社会保険の現役世代からの支援金、1割を加入者に納めていた保険料で賄う。保険料の額は個々の所得に応じ低所得者には軽減措置もある。周知については広報やパンフレット、ポスター等で行っていく。

問 JT上田工場跡地の活用についてさまざまな意見があるが、具体的なまちづくりをどうとらえているか。

答 (市長) 中心商店街の現状のあり方について。行政としても中心商店街の賑わい、活力を取り戻すため、ハード、ソフトの両面でのさまざまな施策を行ってきた。今後重点的に取り組む課題として受けとめている。市民全体の認識の温度差も相当あると思うが、賑わいを取り戻すために発想の転換と思い切ったことをしないと変わらないと考えている。



上田新風会

代表質問



武藤 弘 議員

J・T跡地へのイトーヨーカ堂出店

問 中心商店街の空き店舗が年々ふえているほか地域密着型の大型スーパーも閉店している。この現状に対する市長の認識はどうか。

答 (市長) 閉店となる理由は商店主が高齢化し、後継者不足でやむなく廃業する場合、売り上げの低迷や品揃え、サービス提供など店舗運営のマンネリ化などから経営革新がうまくできず経営不振になる場合、商店が立地するまち全体が衰退し買い物客が減り経営が成り立たなくなる場合、大型店や郊外型店舗による競合の影響など、単一の理由ではなく複合的な理由によるものと言われている。商店の閉店は長期間の各種の事情の積み重ねの結果生じるもので、急場しのぎの対症療法では防止できない。まず、消費者ニーズに合った品揃えや店づくりを行い、個々の店の魅力を高め、消費者に来店してもらえるまちづくりが必要であり、その中で行政が必要な支援をしていくことが大切である。現代は車社会が発達し便利である一方、高齢化社会を迎え、地域に密着したスーパーなどは地域

福祉の面からも必要性が増してくる。閉店される状況の店舗に対して行政として直接経営支援もできず、閉店してしまうことはまさに切歯扼腕の思いである。

問 「J・T跡地を考える会」では一時凍結して、市民と向き合って議論をするようにと言っているがどうか。

答 (市長) 報道などで知っているが、本日現在、何の要望もいただいていない。しかし、J・T跡地は上田駅から至近の位置にあり、中心市街地全体の活性化の視点で利活用を図るべきと考えている。民間の活力により開発が進むメリットを生かすためにはスピードとタイミングが必要である。

また、凍結するのであれば、具体的かつ実効性の高い対案をぜひ示してほしい。ただ単に時を過ごしている間に、今以上に消費者が外部に逃げてしまう。大型商業施設の出店をピンチととらえるかチャンスととらえるかはそれぞれの見方によって変わる。

問 用途地域の地元説明はどこまで行うのか。

答 (都市建設部長) 用途変更の流れとして市の都市計画審議会に用途変更の方針を諮り、地元説明を行いたい。対象地域は南天神町、北天神町、泉平をはじめとする南野自治会連合会の範囲を考えている。また、全市的な周知についても検討したい。



一般質問



井沢 信章 議員

(新生会)

松くい虫対策と樹種転換事業

問 浦里地域は松くい虫の甚大な被害を受けて、アカマツの美林が壊滅した山もある。市が取り組んできたこれまでの対策は有効だったのか。今後被害の拡大を防止するためにどのような対策を講じていくのか。また、効果があるといわれる空中散布は再開するのか。さらに、樹種転換は何を根拠として山桜やクリを植えたのか。

答 (農政部長) 松くい虫対策は森林病害虫等防除法によりさまざまな防除対策を実施してきた。実施に当たっては東信森林管理署、上小地方事務所、上田市自治会連合会などで組織する防除対策協議会で審議し、そこで決定された守るべき松林の区域を中心に各種対策を講じてきた。19年度もすでに防除対策協議会を開催し、防除対策を決定している。平成15年度以降、国と県の補助が大幅に削減されたため、地域を限定した駆除への方向転換を余儀なくされた。現状は予断を許さない状況である。今後は費用対効果の高い空中散布の拡大を図りながら、抵抗性アカマツの開発や天敵の導入など新たな防除技術を取り入れた対策

を実施していく。樹種転換についてはアカマツの枯損により荒廃しつつある森林機能の回復を目的として将来にわたる山づくりの展望を持ちながら進めていく。

教育行政

問 昨年2つの中学校で起きた事件について、いずれも教育委員会に報告されなかったり、報告が遅れた実態があった。教育現場には都合の悪いものは隠すという体質があるのではないかと。また、それをさせる要因として両者の間に意識の乖離があるのではないかと。

答 (教育委員長) 教育現場では子どもの事故が毎日のように起こっており、これらの問題については校長先生のもとで学校の判断で対応している。基本は子どもを第一に考えることであり、このために報告や公表が遅れることもある。学校長や先生たちとは常に連携しており、教育委員会への理解や信頼をさらに深めてもらうよう努力していきたいと思う。



浦野自治会の子どもしめ縄づくり

一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

子育て支援

問 子どもを産み育てたいと願う人たちに、経済的支援策の一環として、妊娠初期から分娩まで14回程度が望ましい回数とされている妊産婦健康診査の公費負担を、現在の2回分無料からさらに拡大する考えは。

答 (健康福祉部長) 母体や胎児の健康保持を図る上で、妊婦健診の重要性・必要性は十分認識している。公費負担の回数増や健診内容の充実については、市長会を通して県内他市と歩調を合わせながら、県医師会等関係機関とも協議をしていく。

問 子育てと就労の支援として、多様化する保育ニーズに対応するための病児保育・夜間及び24時間保育への取り組みや、民間活力の導入、認定こども園活用への考えは。

答 (健康福祉部長) 児童が病気治療中で保育園等での集団保育が難しく、保護者が就労等により家庭での看護が困難な状況にある場合、一時的に保育を受けられるサービスが求められている。病児・病後児保育事業を充実させ子育てと就労等の両立

を支援するため、19年度のなるべく早い時期に事業を開始したいと考えている。また、医療や看護関係者など不足する人材確保の上でも夜間や24時間の保育サービスは有効な事業と考えられるので、今後どのような運営ができるのか研究する。民間活力の導入については、多様な保育ニーズがある中で民間にできるものは極力民間で実施していただきたいと考えている。運営についても必要に応じ国などの動向を見ながら支援の検討をしていく。認定こども園については、今後の民営化や統廃合等の検討を進める中で民間の動向や保護者等のニーズにより設置や活用について研究していく。

問 児童虐待防止対策の推進として、要保護児童対策協議会設置の考えは。

答 (健康福祉部長) 関係機関が情報共有や連携協力し、虐待をはじめとする要保護児童の早期発見と適切な保護や、虐待を受けた児童の自立・養育者の支援など総合的な支援体制の整備を目的とする協議会を現在準備中であり、なるべく早く設置する。

その他の質問項目

・障害者の就業支援と相談体制について



お手玉で遊ぶ保育園の子どもたち

一般質問



竹花 静江 議員

(新生会)

公共施設の駐車場対策

問 上田本庁舎前、市民会館、上田城跡公園体育館、中央公民館、市内各保育園の駐車場が狭いが、安全性などどのように把握しているのか。また、上田城千本桜まつりなど各種イベント時の駐車場の対応はどうか。

答 (財政部長) 本庁舎の駐車場をはじめとして大手町会館と東側駐車場、福祉会館、北庁舎、合計で169台分確保しているが、十分とは言えないと認識している。駐車場の立体化も検討したが、工期が6カ月かかり、その間現在の駐車場が利用できないことから検討にとどまっている。旧町村から本庁にきた場合の本庁舎以外の大手町会館、福祉会館の駐車場の周知については広報うえたどホームページに位置を掲載する予定である。

答 (教育次長) 上田城跡公園には体育館、野球場、テニスコート等の体育施設があり、普通車で200台駐車できる。大会が重なったり、集会やイベントがある場合は、大会主催者に対して教育委員会や広域連合の駐車場の利用をお願いしている。

答 (健康福祉部長) 保育園の駐車場については9園の駐車場が狭かったり、未設置という状況である。各保育園ごとに一定のルールを定めてスムーズな送迎ができるよう努めており、駐車場の確保について鋭意努力をしているところである。

医療行政

問 リハビリが180日で打ち切りになり、リハビリ難民が生じているが対応策は。

答 (健康福祉部長) リハビリに日数制限が設けられ、発症から6カ月程度までの急性期から回復期の状況に対応し、主として早期改善を目指したりリハビリを行うことにより、脳血管疾患等は発症から180日、運動器と心大血管疾患は発症から150日、呼吸器疾患は発症から90日を上限とするものである。医師の判断により一定の疾患症状を有し、医療保険のリハビリを継続することにより改善できる場合には、日数経過後もリハビリの継続が可能である。

環境問題

問 買い物袋持参運動はどうか。

答 (市民生活部長) 上田地域のマイバック持参率は低い状況にある。買い物袋持参促進については上田消費者の会、うえた環境市民会議のみなさんと検討している。



混雑する駐車場



安藤 友博 議員

(清流ネット)

構造改革特区の活用

問 自立した地域を構築するために、規制緩和の一つでもある構造改革特区の活用は大変重要であるが、旧上田市で初めて活用し、開校した株式会社立の「さくら国際高校」は、地域にもとけ込んで高く評価され活用して良かったと感じているが、その後新たな活用状況はどうか。また、今後の活用計画はあるか。

答 (政策企画局長) 昨年は上田市「ミニニティー教育特区の「さくら国際高校」をはじめ、ＩＴ人材育成特区など２つの特区を活用し、大変有効であったと考えている。今後については菅平小中一貫校についての特区申請を検討している。

地域医療体制

問 上田市の救急医療体制については長野病院の麻酔科医師の不在が続ぎ、市民も大変不安であるが、緊急手術を要する事態にはどのように対応しているのか。また、麻酔科医師の確保をどのように考えているのか。産婦人科や精神科医師も不足しており、一般医師の人たちも高齢にもかかわら



ＪＴ跡地と中心商店街とを結びつける対策も重要（上田駅前の様子）

ず地域医療に貢献されながら今後の地域医療の行く末を心配している。看護師、理学療法士など医療従事者の人たちも不足しており、地域医療現場の抱える問題を話し合う場として行政が音頭をとり「医療問題協議会」的なものを立ち上げ主管できないか。

答 (健康福祉部長) 平成18年4月から長野病院の麻酔科医師が不在となっているが、月曜から金曜日までの平日昼間は非常勤麻酔科医師が勤務している。それ以外の重篤救急患者については、医師が救急車に同乗し三次医療機関の佐久総合病院などに搬送している。今後さらに医師確保に向けて国、県、医療機関等と連携して取り組んでいく。また、医療問題を協議する新たな場の設定も是非とも必要だと認識している。

問 ＪＴ跡地の利活用

答 (政策企画局長) 公共施設として約150億円をかけ市民会館・美術館の複合施設並びに芝公園などを整備するとしているがその内訳は約140億円、市民公園は10億円くらいを想定している。

その他の質問項目

・ＪＴ跡地と中心商店街との導線について
・ＪＴ跡地土地区画整理事業について
・地域再生計画について



深井 武文 議員

(上田新風会)

新生上田市の基盤づくり

問 新市が掲げた目標「元気健康都市」づくりの源は、市民の豊かさを創出する産業の振興であり、とりわけ中心は、県下第2位となった製造業のさらなる振興と、合併のスケールメリットを生かした観光・農業の振興であるが、これらの特性を生かしたどのような取り組みを行うのか。

答 (商工観光部長) 県下トップクラスとなった製造業が、経済を牽引している。持続的な発展、新産業及び技術の創出に向け、産学官のさらなる連携、融資・助成制度の普及を図るとともに、昨年の企業誘致及び分譲実績を踏まえ、さらに神の倉など未分譲地への誘致取り組みを促進し、振興を図っていく。観光については、広域観光戦略会議などの関係団体、市民との協働により広くなった観光資源にさらに付加価値をつけ、中長期的に見きわめながら振興を図っていく。

答 (政策企画局長) 合併により行政間の垣根が取り払われたことにより振興策が進めやすくなったメリットを生かし、研究・技術開発の連携、観光と農業を結びつ

けた農産物のブランド化など地域資源を活用していく。

直面する重要施策

問 巨額な財政出費を要するＪＴ跡地開発整備計画及び資源循環型施設建設計画は、議論が十分にかみ合っていない現状である。慎重に検討し優先順位を決め、喫緊の課題からひとつひとつ進める考えはないか。

答 (市長) 厳しい財政状況下ではあるが、並行して進めることが必要と考えている。たとえ困難な局面にあっても、決断すべき場面があるものと認識している。

安全・安心な道路整備

問 沿線住民にとって劣悪な生活環境となっている内村地域の県道及び国道254号について、バイパス化への取り組み方針は。

答 (都市建設部長) 状況は十分認識している。県も今年度調査費を計上し、県道についてルートなどを検討している。引き続き松本市との連携を深め、国・県への要望活動に取り組んでいく。



早期バイパス化が望まれる国道 254 号



滝沢 清茂 議員

(公明党)

高金利借入金の返済

問 国は補償金(利子分を先払い)を出せば公的資金の繰上返済を認めてきた。利

ざや分を金利変動準備金として25兆円も積み上げたが、財務省は昨年、その中の12兆円を赤字国債の返還に充てた。公明党の沢雄二議員がこの問題を取り上げ、高金利時代の借金の金利コストに苦しんでいる自治体の現状を訴え救済措置を政府に求めたことにより、新年度の中で一定の条件を満たせば補償金なしで繰上返済が可能となった。上田市として、市の財政を少しでも救済するために、高い金利で借りていたものを安い金利に借りかえる、あるいは繰上償還をしていく考えはないのか。

答 (財政部長)市が借りた金利4%以上の借入金、一般会計・特別会計・企業会計の残高総額で2009億5000万円あり、公債費の軽減を図るため今後も繰上償還を行ってまいりたい。

問 繰上返済の可能な5%以上の借入金残高総額は100億円余りである。そのうち企業会計が73億円余あり、これを2%

3%で借りかえてきた場合、16億9000

万円の利子負担が減る。上下水道事業管理者の見解はどうか。

答 (上下水道事業管理者)上下水道局では、これまでも繰上償還や高金利の借りかえに積極的に取り組んできた。3年間の特例措置である補償金なしの繰上償還制度を有効活用するために十分研究してまいりたい。

新市全体のトイレ整備計画

問 観光トイレ3カ所の整備予定、御屋敷公園等も含めた新市全体のトイレ整備計画についての考えは。

答 (商工観光部長)西前山観光トイレ、長谷寺及び武石河川公園の観光トイレを平成19年度に整備し、20年度以降は観光客のニーズ、利用状況等を勘案し検討してまいりたい。独鈷山のバイオトイレ設置は、今後研究してまいりたい。



独鈷山にもバイオトイレの早期設置が望まれる(写真は太郎山バイオトイレ)

その他の質問項目

・特別会計の整理・合理化の推進について
・高齢者移送サービスの充実について



下村 聖 議員

(清流ネット)

市営住宅の管理運営等

問 市営住宅の入居状況と年4回の募集を見直す考えはないか。

答 (都市建設部長)市営住宅は1925戸で入居数は1765戸である。現在は160戸について入居がないが、うち90戸は木造で老朽化が著しいため貸し出しを行っていない。残り70戸については修繕中などである。今後でもできるだけ空き家がないように管理に努めていくが、現在行っている年4回の募集が適当と考えている。

問 家賃の収納状況と3カ月以上の滞納者、母子寡婦福祉法第27条の対応はどうか。

答 (都市建設部長)1月末の収納率は91%余で、3カ月以上の滞納者は100名ほどであり、現在臨戸徴収に努めている。母子寡婦福祉法への対応については法の趣旨に従い優先入居を実施している。

市税等の滞納状況とその対策

問 市税等の収納状況と納税意識を高める対策についてはどうか。

答 (財政部長)市税等の収納状況は1月末現在で市税が調定額229億円余に対して収入済額168億円余で収納率73%余、国保税は65億円余に対して35億円余、収納率54%余、同和住宅貸付金は8億5000万円余に対して返済額6800万円、収納率8%弱、介護保険料は調定額2億7800万円に対して収入済額が1億8300万円、収納率65%余である。市としては収納率アップのため鋭意努力してきたが、19年度からは新たに財政部の中に収納管理センターを設置して全庁統一的に収納対策を講じ、悪質と判断されるものについては財産の差し押さえや公売など専門的に滞納処分を実施する。また、市税等の滞納者に対する補助金交付要件の見直しを行い、補助金等の交付を行わない方針とするが、これは未収金縮減のための一つの方策であるとともに市民の権利と義務の公平性の観点から実施するものであり、従前行っていた補助金52件に新たに71件の補助金を加えて123件の補助金等について行うものである。



入居しやすい市営住宅の取り組みが必要(写真は市営上丸子団地)

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

統合ごみ処理施設建設

問 広域連合は上田市内の2カ所を候補地として提言した。提言された下之郷、小泉の自治会と上田リサーチパーク管理組合、塩田平文化財保護協会、日本野鳥の会、長野県支部、生島足島神社、ヤマンバの会等地元関係団体からの反対陳情や決議文が出されているが、市長はどのような姿勢でごみ問題に対処しようとしているのか。また、どのような推進体制で臨むのか。

答 (市長)区切りの中で上田市に対して正式な要請をして、市職員のマンパワーを借りていくことも必要である。進捗状況の中で年度途中であっても職員体制について考慮していくべきであると考えている。

問 提言された2カ所の候補地はごみ処理施設には適地ではないと考えるが、市長はどのように考えるか。

答 (市長)広域連合の選定委員会において1年6カ月にわたって周辺環境等、かなりの評価項目を挙げて出した結論である。慎重に検討した結果であると受け止めている。そういう経過を経て選定されているので、提言された2カ所の候補地は適地

であると考えている。

問 候補地の皆さんの合意をもらうことについては広域連合の責任で行うのか。提言された場所のある上田市の問題として位置づけて行うのか明確にする必要がある。

答 (市長)広域連合の責任において完結していく。2カ所の候補地に対して、平行して地域住民に話をしていくのか、それとも1カ所に絞って上田市に要請するのか大きな課題である。早期にめどを出すべきであると思っている。その中で上田市に対して正規な要請をしていくことが筋である。

問 反対はあっても提言された2カ所の候補地の中でひとつに決定して見切り発車するのか。

答 (市長)着工については、見切り発車は到底できないことである。強行してできる話ではない。合意形成のあり方は誠心誠意住民の皆さんに話をしていきたい。さまざまな不安とか条件とかがあろうと思うので、一つ二つ話をしていく。



上田クリーンセンターの更新に向けて早急な取り組みが必要

一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

産院問題とお産をめぐる状況

問 医師不足による産科・病院の閉鎖や予約制限により、出産する場をなくした妊婦を表した「お産難民」という言葉がある。5年後の上田市の産科医及び産婦人科医院、お産をめぐる状況をどう予想するか。

答 (健康福祉部長)産科医を選択する学生が減少している今日、さまざまな対策を講じたとしても十分に産科医を安定的に確保することはここ数年の間、極めて困難な状況であると予想する。また、次世代の産科医師が減少する傍ら医師の高齢化も進んでいるので現況の産科医療機関が安定的に継続していくか不安定な状況である。

問 産院が存続するための手法として長野病院への集約化もあるとのことだが、集約化されれば上田市域のお産の体制に不安はなくなるのか。

答 (健康福祉部長)集約した医療機関にお産数が集中し業務量の急増が予想され、助産師等医療スタッフの充実、施設の受け入れ態勢なども大きな課題になる。

問 産院の出産育児に対する高い理念と実践を、移転改築を含めて強力にPRす

ることが医師の確保につながり、上田市の発展につながると考えるがどうか。

答 (市長)まずやらなければいけないことは現場のスタッフの充実であり、県の集約化、医療確保対策並びに今後の計画についてどのように理解して対応していくのかということである。その中で新しい病院という視点が生まれてくれば建設も検討していく。

問 集約化しても産院の理念、実践は継承され、守られていくのか。

答 (市長)県・国の考え方とともに医師を手当するにはどういった選択肢があるのか、産院としても幅広く検討していかねければならない。今後のシステム構築を含め、あり方について鋭意検討してまいりたい。

問 産院に院内助産院設置の考えはあるか。

答 (健康福祉部長)医師のバックアップ態勢等の万全な体制整備を先進事例等参考にしながら、また安全性の確保を最重要課題として慎重な検討をする必要がある。



安心して産める体制を

その他の質問項目

・市職員の消防団加入促進について

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

都市間交流と人づくり

問 日本の真ん中の上田市が日本のどこにあるのかが一目でわかり、花暦も入った上田地域の広域観光マップを作成すれば、新生上田市を大いに宣伝できるがどうか。

答 (商工観光部長) 広域周遊マップ作成の中で、提案を考慮しながら進めていく。

問 10月に開催予定の「シルクサミット2007 in 蚕都上田」を、下関市と上田市の両市交流の糸口として活用できないか。

答 (商工観光部長) 上田東高校初代校長の三吉米熊の出身地であり、日本に初めて中国大陸から蚕種が渡来した地である下関と、蚕都上田の交流が図れるよう検討していく。



「蚕種渡来の地碑」(下関市)の前で上田東高校同窓会視察研修団

中心市街地の再生

問 定住人口をどうふやし、まちづくりのリーダー養成をどう支援していくか。

答 (商工観光部長) 民間事業によってまちなか居住の推進が図れ、さらに商工会議所との連携を進める中で、リーダーが活躍できる体制づくりの支援と機運の醸成を図る。

囲碁の奨励と真田ブランドの発信

問 新生上田市の揺籃時代に、母袋市長も戦国武将にならって囲碁を推奨し、信州上田真田囲碁祭りを開催することで真田ブランドを全国に発信してPRができないか。

答 (商工観光部長) 真田昌幸公は、徳川の兵が上田に来攻した上田合戦において、碁を打ちながら策を練り、見事徳川の大軍を退けたと伝えられている。囲碁の奨励について庁内各課等で研究する。

生涯学習のまちづくりと人づくり

問 生涯学習基本構想策定に当たって、どのような地域でどのように推進体制を整備し、各地域のリーダーを養成していくのか。

答 (教育次長) 市民団体、高等教育機関と連携した推進体制を検討し、地域づくり人材養成事業により育成を図っていく。

問 地域課題解決の方法として、市の職員も自分の住む地域の活動に積極的に参加し、市民の声を聞き、市の体制づくりに生かすとともに、そのように前向きに取り組む職員を評価する人づくりも必要ではないか。

答 (総務部長) そうした職員の意識づくりをしていく。

一般質問



成田 守夫 議員

(清流ネット)

上田地域の経済戦略と進路

問 地場産業の自立支援や人材育成を理念として中心市街地の活性化を目的とした盛岡市の産業振興基本条例のような条例制定に向けた努力を開始する考えはあるか。

答 (商工観光部長) この条例は商工業全般について地域の振興を図る理念を明確にすることを目的として制定が検討されている。理念とともにどの程度具体策が盛り込まれるのか注目している。上田市では商工業振興条例を制定しており、中心市街地の活性化もその中の一つと考えている。

問 J-T跡地に出店を予定する大型店設置者との間で地域貢献協定を締結する可否か。

答 (商工観光部長) 地域貢献を求める内容は地元雇用者への便宜、景観、周辺環境への配慮、地元産品の積極的な取引と需要拡大、撤退時の対応等である。協定締結は当事者の地域貢献に対する姿勢を明文化できるメリットがあるが、法的強制力はない。他市の事例を検証する中で検討したい。

新上田市の防災対策

問 災害図上訓練(DIG)普及員を職員研修で養成してはどうか。

答 (消防部長) 図上訓練は市民の防災意識を高める方法として重要な訓練の一つである。職員においても研修を行い、広く普及していく。

問 地域ごとに開催される運動会等で防災訓練の要素を持った競技を取り入れるよう働きかける考えはどうか。

答 (総務部長) 各地域で開催されている運動会の種目検討の際に例示できないか、これから公民館などとともに検討していきたい。

問 大規模災害に備えて数値目標を明示した条例を制定してはどうか。

答 (総務部長) 災害対策を条例で定めることは考えていないが、地域防災計画を策定した後、日ごろの備えや有事の対応など市民の皆さんに広報または訓練で周知を図る。

問 日本一災害に強い上田市づくりが上田市の「戦略と進路」となる。市民との協働をどのように推進するのか。

答 (総務部長) 市民の生命、財産を守ることは行政が最優先で取り組む課題と考える。



防災訓練の様子

一般質問



足立 誠 議員

(新生会)

こども未来部

問 こども未来部の具体的な構想は。

答 (総務部長) 設置場所は教育委員会を想定しており、子育て支援と義務教育のワンストップサービスが可能となるものである。

問 健康福祉部の母子保健や福祉担当課との連携に支障はないのか。

答 (総務部長) データの共有化や相談窓口の統一化により市民に不便を感じさせないようにしたい。

芝生グラウンドの管理

問 千曲川緑地グラウンドの整備はどうか。

答 (教育次長) サッカーグラウンドを含む芝生化面積は1万1100㎡、芝の種類はケンタッキーブルーグラスほか2種類を混ぜた三種混合で、今年の6月末には工事が完了する予定である。

問 管理は河川への影響を配慮したものか。

答 (教育次長) 芝の刈り込みを頻繁に行い雑草の育成を抑制するなど農業に頼らない維持管理に努めていく。

上田道と川の駅の防災拠点化

問 整備計画と防災拠点化については。

答 (総務部長) 平成18年11月に国土交通省により設立された二道の駅防災拠点化検討委員会において道の駅における防災拠点化の整備方針及び整備箇所の計画を進めている。

問 防災拠点化の具体的な整備内容は。

答 (総務部長) 地域住民を含めた避難、救護、ボランティアの休憩場所及び支援物資の集配、輸送の拠点などともに多目的広場には緊急用ヘリポートの設置や避難用テントの設営が考えられる。

問 災害時のトイレ対応として移動式工コトイレの導入は考えられないか。

答 (総務部長) 平時の設置場所や災害時などの移動などを考慮すると、当面備蓄品の充実やリース会社との連携を図る中で対応していきたいと考えている。

問 防災拠点化に向けて地域防災計画に位置づけを行い、検討を進めたらどうか。

答 (総務部長) 国土交通省の整備計画が明確になった時点で地域防災計画の見直しを行い、必要な位置づけをしていきたいと考えている。



道と川の駅の予定地 (岩鼻付近)

一般質問



田中 武 議員

(新生会)

自治会要望

問 土木関係や生活関連をはじめ教育や福祉に至るまで日常生活に密着したものが多く、新生上田市238自治会(区)住民の声の集積である。旧市町村ごとの対応状況はどうか。

答 (政策企画局長) 上田地域は年間を通じて要望を受け付け、各担当部局において現地調査を実施、年度内に事業を実施している。丸子、武石地域においては次年度の予算編成前に要望をまとめ、年度当初に実施予定を回答している。真田地域は6月から7月に各自治会で地域づくり委員会を開催し、地域担当職員が集約し、3月末までに回答している。平成18年度に全市で実施した事業費は約13億円余である。要望に対する実施状況は上田地域67・2%、丸子地域44・1%、真田地域61・6%、武石地域52・2%となっている。

問 統一したルール化等の方向性はどうか。

答 (政策企画局長) 地域住民と行政の役割分担を検討する中で自治会連合会をはじめ関係者の皆さんの意見を聞き、より

効率的な対応について検討する。

問 事業費の大半を占める土木単独枠は昨年の予算額と比較して大幅減額と聞くがどうか。

答 (都市建設部長) 当初予算は昨年比約60%となっている。市民生活に密着したものであり、市税等の財源見通しが明らかになった段階で補正予算対応を検討していきたいと考えている。

信濃国分寺史跡公園

問 今から40年程前、当時の金額で3億円強の大金を投入して発掘調査、用地買い上げ、遺構整備が行われたこの史跡は1250年程前にできた全国でも数少ない貴重な遺跡であるが、見学者は少ない。整備計画はどのようなものか。

答 (教育次長) 整備概要は、第一段階として26年までに歩道整備や屋外模型の設置等、第二段階として33年までに僧寺伽藍や窯跡整備等、第三段階として40年までに僧寺南大門、尼寺伽藍、中門回廊整備等を計画している。この史跡は上田市の文化と歴史教育に貢献できる施設である。全国から多くの見学者が訪れるよう住民の皆さんとともに整備、活用を進めていきたい。



復元が待たれる史跡公園



古市 順子 議員

(日本共産党)

放課後児童対策

問 学童保育所の役割についてどのように認識しているか。基本的に各小学校区に設置すべきだと考えるが見解はどうか。

答 (教育次長)学童保育所の児童数は年々増加し、子育てと仕事の両立を支援する施設の一つとして、さらに重要になっていくと考える。安全対策、子育て支援に一段の充実が求められており、今まで



「ただいま」と帰ってくる学童保育所

の実績も検証して全小学校区への設置に向けて、よりよい体制づくりを検討する。

男女共同参画の推進

問 男女共同参画条例が1月に施行されたが、推進にあたっての考えはどうか。

答 (市長)市の最重要課題の一つと認識している。男女共同参画社会の実現には多くの課題が残っており、条例の基本理念である心豊かに安心して暮らせる社会を築くために、市民一人一人が力を発揮し、市、市民、事業者、教育関係者が協働して実現をめざすことが必要と考える。

問 19年度組織改革案に対して77団体から現状どおり総務部に男女共同参画課としてほしいという要望が出された。どのように受け止め今後どう生かしていくのか。

答 (総務部長)総務部は各部局の施策の後方支援の役割。多くの市民や団体の皆さんとの連携、協働が不可欠。人権男女共同参画課を核として各課との連携を密にして進める。

選挙における投票区の見直し

問 投票所の統廃合が行われれば投票率の低下は必至である。投票区の見直しは地域性を十分考慮し、有権者の利便性を第一にあくまでも慎重に進めるべきだが、見解はどうか。

答 (選挙管理委員長)投票所までの距離を2キロメートル以内としており、投票率にはそれほど影響がないと考える。投票区の地形、交通の利便性など地域特性を十分考慮して進めるため関係自治会に出向く等話し合いを重ね、投票率の低下を招かない方策を共に考えていきたいと考えている。



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

J-T(日本たばこ)跡地の利活用問題の財政上の問題

問 計画では、全体整備費は約150億円程度とされる。この大型事業によって、他の分野の予算を切り詰めることになるのか。格差社会の中で、今必要なのは医療・介護・福祉の充実により市民生活を守ることが最優先される課題ではないか。

答 (市長)懸案の福祉とか教育、あるいは医療等にしわ寄せがないように、さらに市民の生活を守るという視点で最大限の努力をしていく。

重要性、緊急性、優先度

問 市民会館の移転・新築はいずれ必要だが、第一番の優先順なのかどうか。

答 (政策企画局長)J-T跡地における市民の全体的なニーズの方向性が見えてきた中で、民間所有地でもあり、決断のスピードやタイミングにも留意しながら今回大きな方向性について判断した。

問 市民会館には、平成14から16年度だけで2億7000万もかけて改修しており、当面、快適に利用できるのではないか。

答 (教育次長)当時は、市民会館の移転改築について、いつどこに移転するかなどの計画が決定されておらず、10年程度使用可能な改修工事を行ったものである。

市民の世論

問 市のアンケートでは、「財政事情を優先すべき」(44・3%)がトップとなった。アンケートの結果について、市はどのように受け止めているか

答 (政策企画局長)公共用地として必要ならば土地を取得することを前提とした上で、取得面積や整備をする施設の内容については財政状況を優先させ、極端に華美なものとならないよう留意すべきとの市民の皆さんからのご意見と理解している。

住民投票で結論を出すべき

問 このような大事業は、歴史の検証に耐え得るような調査と議論をきちんとやるべきで究極の市民参加である「住民投票」を行い、結論を出すべきではないか。

答 (市長)合併前での住民の市民会館等の建てかえの話、また合併後においても懇談会も精力的に何回も行った。公共的整備内容に関する研究会、市民アンケート調査などで市民の理解は得られているものと確信している。



2億7,000万円もかけて改修した市民会館

一般質問



尾島 勝 議員

(新生会)

市政のかかわる必要性

問 交通災害共済事業は行政がすべき事業なのか。

答 (市民生活部長) 事業にかかわる市の人件費や加入手続きに係る自治会役員さんの手間及び民間の同種事業の充実等から総合的に判断すると、行政が実施すべき事業が検討すべき時期が来ている。上田市としても19年度検討委員会を設置し、あり方を検討していく。

問 塩田有線放送電話事業は行政がすべき事業なのか。

答 (政策企画局長) 現在、さまざまな通信手段が発達、普及する中で有線放送の通信機能が薄れつつあることは否めない状況であると認識をしている。今後の有線のあり方を検討する時期にきているので、塩田地区有線放送電話運営委員会と協議いただき、方向づけを決定していく。

問 市営住宅のあり方と指定管理者制度導入の考え方については。

答 (都市建設部長) 老朽化した住宅対策などを含めた今後の市営住宅の方向性については、平成20年度から21年度に

(仮称)市営住宅プランを策定する。その中で、市営住宅の果たすべき役割や将来的に確保すべき戸数などを見極めながら、効果的な整備や効率的な管理の方向性について明確にしていく。また、新市において約1900戸の市営住宅を管理する上で、指定管理者制度の導入は有効な手段と捉えている。今後、県や他市の導入状況、また管理実態などを見ながら、導入に向け具体的に検討していきたい。

森林施策

問 森林整備事業の入札結果と今後についての考え方は。

答 (農政部長) 平成18年度の松くい虫防除対策事業の伐倒駆除の随意契約は7%で、森林整備事業の随意契約は53%であり、この2事業の平均落札率は74%、最低落札率は47%であった。また、落札業者は森林組合が58%、建設業者が6%、その他の森林業者が36%の割合であった。今後の森林整備業務の入札方式については、旧4市町村で差異があることから、合併協議においてその契約事務の統一を図ることとしているので、入札方法について検討をしていく。



森林整備の様子

一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

図書館建設構想及び学校図書館整備

問 図書館建設計画と構想については。

答 (教育次長) 図書館基本構想は、社会教育委員に策定を諮問しており、答申は今年夏の予定。4月には施設整備関係で中間報告が出される予定である。

問 上田図書館は老朽化しているが、市内の各図書館のセンター的意義もあり、建て替える時期ではないか。

答 (教育次長) 大きくなった上田市で複数の図書館、図書室を持つため、中央



上田図書館の館内の様子

図書館機能も必要であるとの方向で検討が進められている。

問 「学校図書館図書標準」から見て各学校の図書整備状況はどうか。

答 (教育次長) 学校図書館図書標準を達成していない学校は、小学校5校、中学校5校である。図書標準を達成していない学校には追加配当を検討したい。

耐震化の促進について

問 市役所庁舎を含め、市有建物の耐震診断、耐震改修の状況と今後の取り組み

答 (総務部長) 281施設507棟のうち、昭和56年以前のもものは261棟あり、施設全体の51%である。19年度耐震改修促進計画を立て、耐震診断と耐震改修に取り組んでいく。

問 自治会集会施設の耐震化の取り組みは。

答 (市民生活部長) 自治会所有の集会施設の新築、改修基準の見直しを行っており、新たな補助制度の中に耐震診断について盛り込むことを検討したい。

問 学校の耐震化の推進と今後の取り組みは。

答 (教育次長) 校舎、屋内運動場の耐震化率は51・8%である。耐震計画は上田市耐震改修促進計画と調整を図り策定し、耐震化工事は総合的に優先度の高い棟から順次進めたい。

その他の質問項目

- ・居住支援の充実について
- ・土石災害警戒情報について
- ・国民健康保険証のカード化について

学校図書館図書標準

公立の義務教育諸学校における学校図書館の図書の充実や整備を図る目標として、平成5年に当時の文部省が策定しました。学級数に応じて必要な蔵書冊数を定めています。

一般質問



児玉 将男 議員

(新生会)

新生上田市の一体感醸成

問 地域振興事業基金等の特定財源の使い方について、特定財源投入を決める方針はあるか。期限等はあるのか。

答 (財政部長)旧市町村から統合した地域振興事業基金の総額は31億2800万円余である。そのうち持ち寄り分は13億100万円余で、各地域独自の地域振興事業に財源充当するものであり、地域協議会の意見や各種要望を考慮しながら決定していく。期限についても各地域自治センターや地域協議会の要望等を考慮しながら決定してまいりたい。

問 振興公社・公団・開発公社等は、5年を目安に事業の見直し及び整理再編を目指すとしているが、その考え方はどうか。

答 (総務部長)まず現状把握が必要であり、今年度から、公社・事業団の設立目的と役割、経営状況、給与・職員数の状況、補助金・委託料等の市の関与の状況等々、実態把握を進め、必要があれば検討委員会を設けて再編を総合的に検討する。また、類似施設ごとの使用料の統一を図り、共通利用券の発行も検討していく。

問 高校通学費補助制度について、武石地域の現制度の継続はどうか。また、全市に拡大することはできないか。

答 (教育長)高校通学費補助は、旧真田町と旧武石村に該当制度がある。武石の制度は地域内すべてを対象に助成額も一律であり、一定の「地域振興策」としての意味合いもあると思われる。武石には他の地域にある奨学金制度もないことから、距離及び経済的なハンディに着目した就学機会の均衡について速やかに制度調整を図ってまいりたい。

交通の不便を解消するため制度の継続が必要
(写真は武石地域自治センター)

問 「地域経営」の今後の進め方は。

答 (市長)地域経営は、行政活動のみで完結するものではなく、地域協議会、地域の各種団体、個々の市民の皆さん、そして地域自治センター等の行政が協働し役割分担し、地域まちづくり方針の目標実現に向けて、みんなで地域を経営していくという自覚を持つことと考える。地域経営が実を結ぶことによって、地域まちづくり方針が具体化できるよう積極的に取り組んでまいりたい。

一般質問



南波 清吾 議員

(清流ネット)

3月補正予算内容と今後の対応

問 退職手当2億円余と退職基金積立金3億円余の追加補正が提案されたが、その内容はどうか。また、繰越明許費について、一般・特別会計を合わせて11億円余の多額な繰り越しがされているが、その理由は何か。

答 (総務部長)今回の追加計上及び任期付き職員を含め、平成18年度は合計52人の退職者があり、退職手当の合計額は11億300万円である。早期退職勧奨手当は、合併に伴い廃止した。行財政改革大綱により、5年間で100人の職員削減を目標とした集中改革プランを策定予定であり、今後10年間の退職者見込みを試算すると、平成27年度末をピークに各年とも平均60人前後の退職者が想定される。退職手当の額は、8億8000万円から18億8000万円の見込みである。

答 (財政部長)退職手当については、年度ごとに必要な財源を確保して対応していく。大幅な増減に対処するため、財源状況を見極めつつ基金への積み立てをしていきたい。繰越明許については、できる限

り減らすために引き続き事業の早期発注・早期完了を心がける。

入札制度の改革

問 県と同等レベルの設定をした最低制限価格制度を早急に導入すべきではないか。

答 (財政部長)建設業界を取り巻く環境が厳しいことは十分認識している。国の制度改革の内容を踏まえ、新たな入札制度の導入を検討する中で慎重に調査研究を進めていく。

答 (助役)指名競争入札を現在行っている上田市としては、速やかに導入することは難しいと考えるが、本年6月に建設業者の統一した等級改定を予定している中で、一般競争入札等、新しい制度としての方策を考えていく。

市役所本庁舎の改築と周辺整備

問 築40年余を経過し老朽化が心配される本庁舎の改築を行い、あわせて大手一丁目・二丁目地区を一体とした区画整理をしてはどうか。

答 (都市建設部長)庁舎建てかえを含め、グランドデザインとして受けとめる。



繰越明許費

地方自治体では通常1年ごとに予算を編成していますが、事業の性質や予算成立後の事由によりその年度内に支払いが終了しない経費があり、予算で定めることにより翌年度に繰り越して使用することができるものを言います。

一般質問



小林 隆利 議員

(清流ネット)

農地・水・環境保全向上対策

問 農地・水・環境保全向上対策の背景は何か。

答 (農政部長) 近年国民の環境に対する関心が非常に高まっている。こうした中で農地等農業用施設は雨水貯留等の防災的機能や人々に安らぎを与える美しい田園風景など多面的機能を持ち、適正な保全管理が求められている。しかし、農家だけでは農地や農業用水路、農道等の保全管理が難しくなっている。そこで、大切な農業資源や農村環境を守るため、農業者以外の人も含めた共同活動の取り組みが必要となったことから組織づくりを支援する目的で事業化された。

防災対策

問 過去の災害発生時、地域防災計画がどのように生かされたのか。また、地域防災計画作成に当たって心がけたことは。

答 (総務部長) 昨年7月の豪雨災害において自治会の災害情報の収集、伝達等への協力など計画に基づいて避難勧告等を行うとともに全庁的な災害対応に努め、被害を最小限に抑えることができた。地域防災計画の作成に当たってはこれまでの災害の教訓を計画に反映させたほか、当地域で最も災害が危惧される風水害のほか大規模な火事災害、林野火災等の対策編も設けた。

実際の災害対応についてはどうか。

問 実際の災害対応についてはどうか。

答 (総務部長) 土砂災害危険箇所や重要水防地域については、毎年国、県、市、消防、警察が合同で巡回点検を行うとともに堤防の決壊等災害時の応急復旧に備えて新たに大型土のうの備蓄も始めた。

問 高齢者等災害弱者をすばやく安全な場所に避難させる仕組みづくりに着手すべきではないか。

答 (総務部長) 社会福祉協議会、自治会等関係機関の協力を得て、来年度以降モデル自治会やモデル地区を選定し、要援護者の避難支援プランを作成したい。

生涯スポーツの推進

問 生涯スポーツ社会実現の手立ては。

答 (教育次長) 市民ニーズに合ったスポーツ環境充実のため、中長期的な視点に立った施設の整備計画を策定していきたい。

問 上田城跡公園のみで実施している「市民健康体力づくりの日」を拡大できないか。

答 (教育次長) 体育協会とも協議し、他地域への拡大について検討したい。



一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

財政問題

問 パブリックコメントの効果とその考え方として期待する効果を得ることができたのか。また、今回の試みや制度を知らない市民が多かったのではないのか。

答 (市長) 市民と行政とのパートナーシップを強化する意味でより積極的な情報提供ができ、貴重な意見、提言をいただいた。周知時期や方法等、検討したい。特定目的基金の造成や市民債発行の考えはあるか。

問 (財政部長) 市民債については地方自治体の資金調達の一つの手法であり、市民の皆さんの行政への参加意識の高揚が期待される。ふさわしい事業があれば活用したいと考えている。

国道406号菅平ダム湖橋

問 短絡橋架け替え工事の見通しはどうか。

答 (都市建設部長) 平成19年度の特許改良工事として国に新規採択の要望書が提出されており、事業化に向けた積極的な取り組みを進めている。現時点においては、



短絡橋工事が待たれる国道406号

事業の採択の可否はまだ不明であるが、今後も引き続き関係機関に対して積極的な働きかけをしていく。

教育行政のあり方

問 急速に展開する国の教育改革論議に教育現場は混乱し、困惑しているが。

答 (市長) 教育を取り巻く諸問題は現場のみでは解決し得ない、国民的な取り組みが必要な段階に差しかかっていると考える。

問 教員評価制度等の問題に教育委員会としての議論は重ねているのか。

答 (教育長) 地域の実情を踏まえながら責任ある対応を取るために、全教育委員による検討会において議論や検討、評価を進めている。

問 「上田市教育行政のあり方を考える有識者会議」をなぜこの時期に立ち上げたのか。

答 (政策企画局長) 市として現状を認識し、責任と役割のあり方をきちんと整理しながら遅きに失することなく対応していくことが求められていると考えている。

その他の質問項目

・精神障害者のホームヘルプ事業について

3月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
「公共工事における賃金等確保法」（仮称）の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願	上小建設労働組合 組合長 金井美恵氏 （紹介議員 藤原信一議員、清水俊治議員、 小林三喜雄議員、土屋孝雄議員）	産業水道	採択
上田市に総合的な芸術文化施設をつくる件についての請願	信州上田芸術文化会館（仮称）建設研究市民の会 会長 佐藤悦夫氏 （紹介議員 井沢信章議員）	総務文教	採択
「マザーズサロン」（仮称）設置の早期実現を求める請願	かがやき21 代表 工藤典子氏他1名 （紹介議員 南雲典子議員、池上喜美子議員、 堀善三郎議員、滝沢清茂議員）	産業水道	採択
公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める請願	うえだコスモスの会 代表 須藤浩之氏 （紹介議員 南雲典子議員、池上喜美子議員、 堀善三郎議員、滝沢清茂議員）	厚生	採択
法テラスのさらなる体制整備、充実を求める請願		総務文教	趣旨採択
医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める請願	健康で明るい上田市をつくる会 代表 吉嶋昌博氏 （紹介議員 南雲典子議員、池上喜美子議員、 堀善三郎議員、滝沢清茂議員）	厚生	一部採択 (1～3、5～10) 一部不採択 (4)
「がん対策推進条例」（仮称）の早期制定を求める請願		厚生	採択

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
上田城復元に関する陳情	上田・城下町活性化会会長 久保忠夫氏	総務文教	採択
須坂市峰の原高原における風力発電事業についての陳情	菅平高原観光協会理事長 小島好憲氏	産業水道	採択
上田電鉄別所線維持継続に係る支援金の継続に関する陳情	上田交通株式会社 代表取締役社長 森良則氏	建設消防	採択
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の安心・安全の確立を求める陳情	長野県国家公務員労働組合共闘会議 議長 佐藤幸男氏	総務文教	不採択
上田電鉄別所線の支援に関する陳情	別所線の存続を求める市民の会 代表委員 中山良一氏他1名	建設消防	採択
上田電鉄別所線存続支援の継続に関する陳情	別所線電車存続期同盟会 会長 大口義明氏	建設消防	採択
日豪EPA/FTA交渉に対する陳情	上小地区労農会議議長 茅野光昭氏	産業水道	採択
長野県後期高齢者医療広域連合に運営協議会を設ける陳情	長野県社会保障推進協議会 代表 東原進氏	厚生	採択
上田市議会基本条例制定を求める陳情	丸子・住民自治を考える有志の会	議会運営	不採択
金子図書館を合併協定に従って研究、整備することを求める陳情	代表 小林大二氏	総務文教	不採択
広域行政の強化を求める陳情	丸子・住民自治を守る会	総務文教	不採択
旧役場庁舎の耐震調査と利用に関する陳情	代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
中心市街地への高層住宅の誘致などによる都市への人口集中を図り道路等の公共施設の管理費用低減を図るため、JT上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店に反対する陳情	斎藤兵治氏	産業水道	継続審査
改正まちづくり三法で国が目指すコンパクトシティにより構築が期待される、地域循環型社会をだめにする格差社会の象徴的存在であるイトーヨーカ堂の出店に反対する陳情		産業水道	継続審査
福祉対策（少子高齢化社会）に向けての改正まちづくり三法を踏まえてのJT上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店反対を求める陳情		産業水道	継続審査
いじめ、いじめによる自殺、不登校など子供たちが抱える問題と地方都市に頻発する凶悪犯罪など、大型店が地域に与える影響を踏まえたJT上田工場跡地利用の一時凍結を求める陳情		産業水道	継続審査
JT（日本たばこ産業上田工場）工場跡地活用を視野に入れての自治基本条例策定と策定後の同跡地活用の検討を求める陳情		総務文教	継続審査
教育基本法の改定について慎重審議を求める陳情（継続審査分）	長野県高等学校教職員組合 執行委員長 高村裕氏	総務文教	不採択
し尿・家庭用雑排水収集業務の縮減に関する収集業者の転業・廃業対策の推進を求める陳情（継続審査分）	上田市清掃事業連合会 会長 宇梶一夫氏	厚生	趣旨採択
日本たばこ産業上田工場跡地へのイトーヨーカ堂出店計画に反対する陳情（継続審査分）	保刈定美氏	産業水道	継続審査
日本たばこ産業株式会社上田工場跡地利用計画において、中心商店街及び周辺商業環境に多大な影響を与える大型商業施設の建設に反対する陳情（継続審査分）	上田市商店会連合会 会長 山田豊氏	産業水道	継続審査
安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情（継続審査分）	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺一信氏	厚生	趣旨採択
療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める陳情（継続審査分）	長野県社会保障推進協議会 代表 小林幹彦氏	厚生	継続審査
上田地域広域連合統合ごみ処理施設について、文化財上の観点から「候補地16-1：東山地区自然運動公園隣接山林」の除外を求める陳情（継続審査分）	塩田平文化財保護協会 会長 宮本達郎氏	総務文教	継続審査

産業水道委員会

問

新技術等開発事業への補助金は先を見た投資だと思うが、これまでの成果とこれからの方針はどうか。

答

いかに魅力を高めて客を呼び込むというのが観光の原点であり、上田らしさ、他と違うものを演出するということが観光の要素になるとの思いから、今後も積極的に取り組んでいきたい。

問

● 3月13日及び14日に開催し、条例案1件、予算案18件、事件決議案3件、請願2件、陳情8件の審査を行いました。

問

燃やせるごみの4割が生ごみという状況の中、これを燃やさず堆肥化すれば、クリーンセンターと最終処分場の延命化が図れると考えるがどうか。

答

現在馬場町と新田自治会、学校の自校給食の生ごみは堆肥化し、成果もでている。また、廃棄物対策課でモデル的に民間の堆肥化施設での堆肥化を進めているので協力して取り組んでいきたい。あわせて、各家庭での取り組みの推進も図っていきたい。

総務文教委員会

問

● 3月9日及び12日に開催し、条例案7件、予算案5件、事件決議案6件、請願2件、陳情18件の審査を行いました。

組織改正の一番の目的は何か。

答

3つの視点に立って考えており、第一に市民から見えてわかりやすい組織であること。第二に政策目標の実現や政策課題の解決に向けて効果的かつ効率的に対応できること。第三に簡素な組織であることである。コンビニ収納を導入する目的や効果についてどのように考えているのか。

答

収納対策の一環として、納めやすい環境づくりのために平成19年度にシステムを開発し、20年度から開始するものである。効果としては収納窓口が増加するとともに、コンビニ店舗は365日、24時間営業してい

問

るため、納税環境の充実が図れると考えている。
● 昨年12月定例会に学校施設の整備について所管事務調査の報告と提言を行ったが、予算案への反映はどうか。

答

各学校現場等からの改修営繕の要望について実地調査を行うとともに、前年度からの継続性を考慮した上で緊急度、必要性、優先度等を精査し、予算編成を行ったが、提言により施設整備の必要性を強く求められたこともあって予算の重点配分を受けることができた。また、人員配置増を含めた職員体制の充実にも見通しがついたことから、今後も引き続き施設整備の充実化と平準化に取り組んでまいりたい。

答

実績として、タマネギの外皮を乾燥させ粉末にした新商品の開発、使用済み瓦製品のリサイクル、脱臭装置の開発、電子ペーパーの応用製品の開発等、さまざまな分野での事業が展開されている。上田市の産業振興の中心になる助成事業であると受け止めている。

～こんなご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ38人、各委員会を傍聴された方はのべ4人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

傍聴者の声

① 初めての傍聴であったが、市政の内容が部分的ではあるがある程度わかった。議員の質問も的確であり、市民の心配していることによく答えていたと思う。活発な活動に期待する。

(70代 男性)

② 自分が選んだ議員さんが何を質問しているのか自分の目で確かめる義務が私たち市民にはあると思います。また、来たいと思います。

(40代 女性)

③ 合併による新市のまちづくりに対する質問、答弁であり参考になった。最近話題のJ-T跡地、ごみ焼却施設問題については広く市民の声を反映するようさらなる審議を尽くしてほしい。

(70代 男性)

④ 答弁者がほとんど原稿の棒読みであり質疑応答とは言えない。要点的誤りを防ぐための数字や固有名詞等のメモはやむを得ないが全く紋切り型。

(60代 男性)

⑤ 議員は質問のみではなく、できれば自分の対策も交えて発言されれば、なお結構と思うた。

(70代 男性)

3月定例会 委員会の審査概要

建設消防委員会

● 答

4地区の平均額や、県下他市の報酬額との比較検討もなされたが、消防団側には「団活動はボランティアの意味合いが強く、報酬額についてはこだわらない」との考えもあり、今後の団活動がこれまで上田市で行っていた分団単位の活動となっていくことから、報酬単価も上田地区の単価に合わせた。

● 問

非常勤の消防団員の報酬の改正について、合併時に旧市町村単位の4地区で異なっていた報酬額が、最終的に上田地区の報酬額に統一された結果となったが、その経緯はどうであったか。

● 3月13日に開催し、条例案3件、予算案4件、陳情3件の審査を行いました。

● 答

昨年の大雨などに対応する排水施設や線路基盤の強化、国が求めている風力監視システムの設置、安全運行のための車両更新等の追加事業があり、精査検討の上で支援計画に盛り込んだ。国の安全基準強化や異常気象など想定外のことがなければ大幅な計画変更はないが、長期的には不透明な要素もあるので、別所線支援決定時の市のスタンスを継承し、将来、市民の皆様に残してよかった」と評価いただけるよう取り組んでまいりたい。

● 問

上田電鉄別所線への支援について、10力年の支援計画の総事業費は、途中の計画変更もあり、15億3000万円余に大幅増額された。予算計上された19年度から結ぶ3力年の新たな運行協定での総事業費は確実性があるのか。

厚生委員会

● 答

各種成人健診の結果、予防接種のデータ等の情報の共有化を、各自治センター間で統一したい。一人一人についての健診履歴を全てデータとして管理し、転入してこれら

● 問

健康管理システム開発等委託料について、事業内容の詳細な説明がほしい。

● 答

料金改定による影響を受ける入院患者に対し、直接会って、相対で説明するようにしたいと考えている。外来患者等に対しては、他の自治体病院の周知方法を参考にして周知していく。

● 問

産院の料金値上げに対しての周知の仕方はどうするのか。

● 3月9日及び12日に開催し、条例案8件、予算案16件、事件決議案1件、請願3件、陳情4件の審査を行いました。

● 答

業者が灰を持ち込み、溶融施設で溶かして固め、建設資材、主に路盤材にする。約500トンを用意している。

● 問

上田クリーンセンター焼却灰リサイクル業務委託は下室賀最終処分場の延命化のためとのことだが、具体的委託内容は何が。

● 答

事業所については法人格を有する市民という解釈でとらえていただきたい。

● 問

市の人権尊重のまちづくり条例制定について、市の責務、市民の責務のほかに事業所等の責務の明記はしないのか。

今後予想される社会保険の被扶養者のデータの取り込みといったことを一元的にできるように、開発に着手していく。

政務調査費の公開について

議員には調査研究に必要な経費の一部として政務調査費が交付されています。(1人当たり年間24万円)これは、条例に基づき市政に関する調査研究に資するための必要な経費として交付されています。

使途基準については、研究会や研修会に参加するための研究研修費、先進地の調査や現地調査を行うための調査旅費、資料作成のための資料作成費など、規則により9つの使途に限定されています。

上田市議会では、すべての支出について領収書を添付した報告書を作成しています。

政務調査費の関係書類は領収書を含めて全面公開しています。



市議会の会議録はインターネットでご覧ください

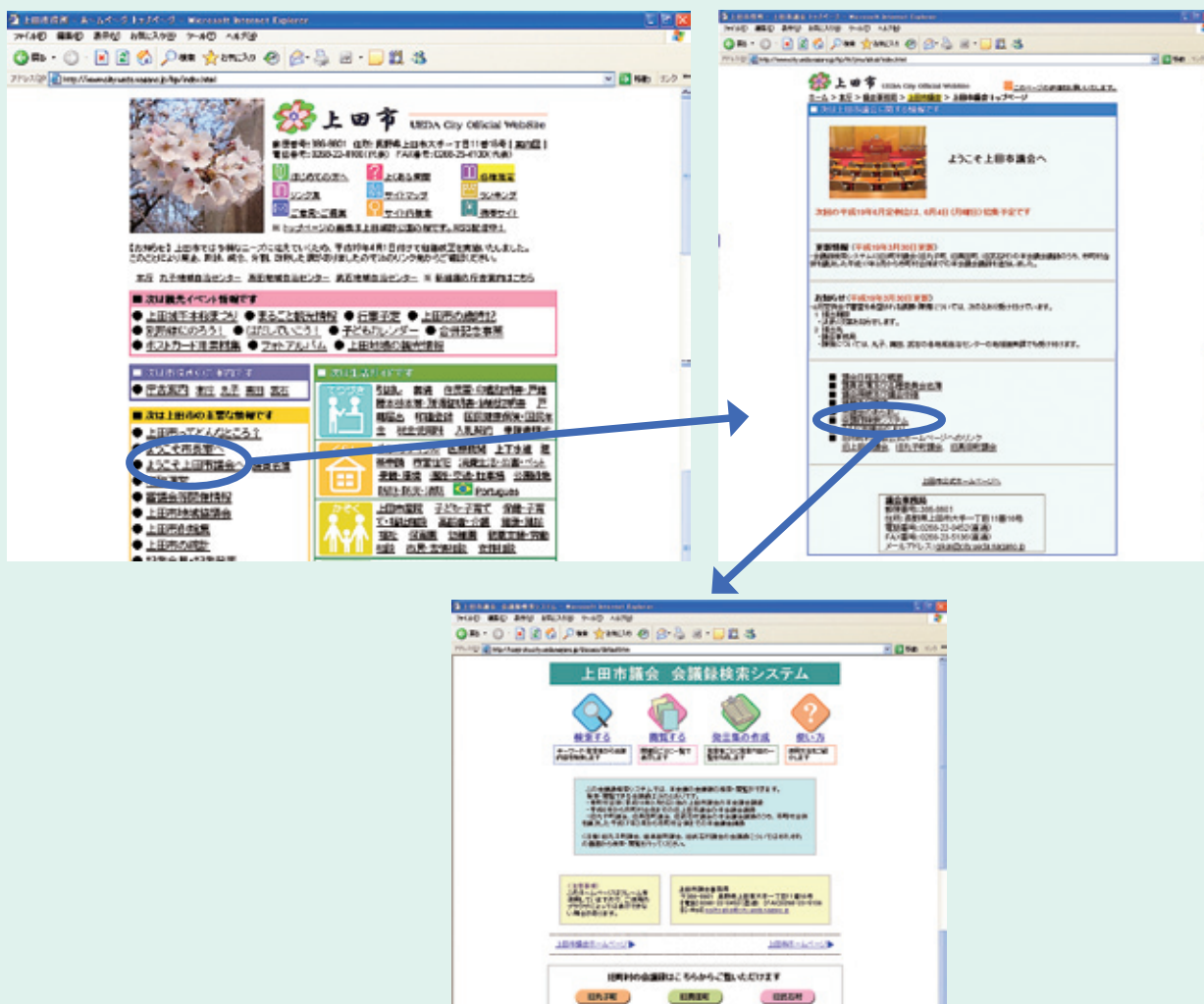
上田市議会では、インターネット上の上田市ホームページで会議録の公開をしています。

公開しているのは本会議の会議録です。また、旧4市町村議会の会議録についても、旧上田市議会は平成6年度から、旧丸子町・旧真田町・旧武石村議会は合併を議決した平成17年3月から合併までの会議録も閲覧できます。

この電子化された会議録は、年度や会議名を指定しての閲覧ができるほか、特定の言葉や発言者を指定して検索ができるようになっています。特定の問題について、これまでどのような議論が行われてきたかなど

の発言集も作ることができますのでご利用ください。閲覧・検索するには、上田市のホームページ(<http://www.city.ueda.nagano.jp/>)のトップページ左下のメニューから「ようこそ上田市議会へ」に進んでいただき、その中の「会議録検索システム」を選んでください。なお、会議録の公開は、録音テープの反訳・校正などに時間を要するため、議会閉会日の約2カ月後になります。

また、冊子による会議録は、これまでどおり市役所本庁舎の行政資料コーナーのほか、図書館、公民館、各地域自治センターで閲覧が可能です。



<http://www.city.ueda.nagano.jp/>

平成19年5月16日発行
 発行：上田市議会
 〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
 TEL. 0268(22)0452 FAX. 0268(23)5136
 E-mail: gikai@city.ueda.nagano.jp
 URL: <http://www.city.ueda.nagano.jp/>
 編集：議会広報特別委員会
 委員長：内堀 勝年
 副委員長：三井 和哉
 委員：井沢 信章
 池上 喜美子
 古市 順子
 印刷：田辺印刷株式会社

編集後記

例年より早く桜の便りが聞こえてきそうな3月22日、新市として初めての通年予算編成となる19年度当初予算が可決されました。新規事業や組織の改正等が盛り込まれ、いくつかの事業については市民の皆様から意見を伺うパブリックコメントも初めて行われました。皆様に満足していただける施策になっているかどうか、議員は市民の皆様の声の代弁者としてしっかりと正視眼をもって仕事をしたいかなければと身を引き締めています。

新緑がまぶしい清新な季節の中、市議会ももっとわかりやすい市民に開かれた議会を目指し新しい改革を進めています。議会報がその一翼を担えるようさらに精進してまいります。皆様の声をどうぞお寄せください。

(池上 喜美子)